
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1460 号 令和元年 10 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 各支部市長会の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 10月15日～10月18日 ◆◆◆

《10月15日（火）15：30》

「外国人受入れ問題に関する検討会」を開催。出入国在留管理庁在留支援課から外国人受入環境整備交付金の対象拡大について説明を聴取。意見交換の後、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、10月10日、11日の両日、十日町市において第175回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された24議案を3分科会で審議のうえ、全議案を決定し、これらを5議案にまとめて全国市長会に提出するとともに、「東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」及び「防災・減災、国土強靱化対策及び地方整備局等の体制に関する決議」を原案のとおり決定した。

◇ 近畿市長会役員会

近畿市長会は、10月9日、大阪市において役員会を開催した。

役員会では、各府県市長会から提出された「都市行財政制度について」をはじめとする6議案について、原案を一部修正し、全国市長会に提出することとした。

なお、文案については、会長に一任することとした。

また、「真の分権型社会の実現並びに地方財源の確保を求める決議（案）」を原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

◇ 中国市長会秋季役員会

中国市長会は、10月9日、10日の両日、瀬戸内市において役員会を開催した。

役員会では、各県市長会から提出された24議案を採択し、これらを5議案にとりまとめ、全国市長会に提出するとともに、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」、「過疎対策の推進に関する決議」を決定した。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月11日、坂出市において第147回四国市長会議を開催した。

会議では、提出された5議案を審議した結果、これらを原案のとおり決定し、全国市長会に提出するとともに、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」を決定した。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月10日、佐世保市において第125回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された12議案を決定し、全国市長会に提出する5議案については議長及び正副会長に一任することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月9日（水）》

「第83回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、地域支援事業等の更なる推進、介護人材の確保・介護現場の革新、被保険者・受給者範囲等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、地域支援事業等の更なる推進について、①介護予防ケアマネジメント業務については、本来は自治体が設置する地域包括支援センターが担うことが望ましいが、全体として業務量の増加が著しいことを鑑み、居宅介護支援事業所等の関係機関間で役割分担を図る必要がある、②ケアマネジメントについては、ケアマネジャーの研修に係る負担軽減、文書の簡素化・ICTの積極的な活用による負担軽減を進めるとともに、安定的な人材確保のための処遇改善等が必要である、③総合事業については、希望する市町村が更に積極的に取り組めるよう、上限額の弾力的な運用の継続を検討されたい。また、対象者の弾力化については、意義はあるが、介護給付と総合事業の区分をな

し崩しにする恐れもあり、保険者によっては負担増となることが予想されるため、地域の実情を調査したうえで、慎重に検討されたい、④在宅医療・介護連携推進事業については、在宅医療を推進していくためには、医師会をはじめとする関係機関の連携・協力による地域レベルでの体制整備が不可欠であり、その中で、地域医療構想を策定する都道府県の関与と支援が必要である等の発言を行った。

また、被保険者・受給者範囲については、65歳以上の就業者数の増加及び40歳以上の生産年齢人口の減少といった年齢構成の変化を見据え、中長期的な見通しを示し、制度の持続可能性確保が難しい現状を訴え、国民的な議論を行ったうえで、方向性を決めていく必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月10日（木）》

「第46回子ども・子育て会議」が開催され、子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る検討事項等について審議。

本会から茂木・安中市長（子ども・子育て検討会議副座長）が出席し、①公定価格の見直しに当たっては、市町村や利用者の負担増を招かないよう、地域の実態を十分に踏まえ、適切に設定することが必要である。地域区分の見直しを含め、今回の経営実態調査結果等に基づく、丁寧な説明と議論を求める、②施設型給付に係る事務負担の軽減や各種制度の簡素化は、保育士の負担軽減や働き方改革にもつながるため、現場の意見を十分に踏まえ、早急に実施されたい、③保育標準時間・短時間の区分について、現在の制度は期待される効果に結びついておらず、市町村や保育士、保育事業者等の事務負担を増やしている。幼児教育・保育の無償化の施行状況や働き方改革への対応等を踏まえ、期待される効果が十分発揮できる制度となるよう、区分の廃止に向け、早急に検討を進められたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月15日（火）16：00》

「第6回地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」が開催され、論点に関する議論等について審議。本会から本郷谷・松戸市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
10月20日	高知県土佐市	板原啓文	4期(10月13日無投票)
10月20日	大分県中津市	奥塚正典	2期(10月13日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
10月14日 東京都あきる野市 澤井敏和

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇令和元年台風第19号に伴う災害により156市区に災害救助法が適用される◇

令和元年台風第19号に伴う災害により156市区に災害救助法が適用されました。
被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[10月12日付]

- 【岩手県】 宮古市、大船渡市、久慈市、一関市、陸前高田市、釜石市
- 【宮城県】 仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市
- 【福島県】 福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市
- 【新潟県】 上越市、糸魚川市、妙高市
- 【長野県】 長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市
- 【東京都】 墨田区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、八王子市、立川市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小金井市、日野市、福生市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市
- 【神奈川県】 川崎市、相模原市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市
- 【埼玉県】 さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、東松山市、狭山市、深谷市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市
- 【茨城県】 日立市、土浦市、石岡市、結城市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市
- 【栃木県】 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市

【群馬県】前橋市、高崎市、桐生市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市

【山梨県】富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、上野原市、甲州市

【静岡県】伊豆の国市

[10月13日付]

【茨城県】水戸市、ひたちなか市、神栖市

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 10月15日～11月8日（4週間） ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
10月15日	15:30	第1回外国人受入れ問題に関する検討会	全国都市会館（第2会議室）	行政部
10月24日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館（利根）	経済部
10月24日	11:50頃	港湾都市協議会意見交換会	海運ビル（2階ホール）	経済部
10月30日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月1日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月7日・8日	9:30	第81回全国都市問題会議	霧島市・国分体育館	調査広報部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和元年10月15日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 58

施行時特例市 27

一般市 687

特別区 23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
